

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月15日
上場取引所 名

上場会社名 美濃窯業株式会社
コード番号 5356 URL <http://www.mino-ceramic.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理部門管掌兼 総務部長
定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日
有価証券報告書提出予定日 平成21年6月29日

(氏名) 太田 滋俊
(氏名) 中尾 晴一郎
TEL 052-551-9221
配当支払開始予定日 平成21年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	9,871	△1.2	594	62.2	613	62.3	188	9.5
20年3月期	9,990	△2.9	366	△32.6	377	△33.9	172	△1.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	18.53	—	3.2	5.3	6.0
20年3月期	17.07	—	2.9	3.2	3.7

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 ー百万円 20年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	11,445	6,223	50.4	562.92
20年3月期	11,599	6,321	50.8	579.10

(参考) 自己資本 21年3月期 5,769百万円 20年3月期 5,888百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	61	△272	290	2,022
20年3月期	794	△171	△55	1,943

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	103	40.6	1.2
21年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	103	39.1	1.3
22年3月期 (予想)	—	4.00	—	4.00	8.00		68.5	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	4,500	△6.7	200	△28.7	200	△31.7	100	△20.1	9.76
通期	9,000	△8.8	250	△57.9	250	△59.2	110	△41.7	10.73

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 12,909,828株 20年3月期 12,909,828株
 ② 期末自己株式数 21年3月期 2,660,052株 20年3月期 2,742,025株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、20ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	7,043	△15.4	424	105.7	440	104.7	90	△11.3
20年3月期	8,320	△7.8	206	△23.7	215	△26.9	102	201.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	7.04	—
20年3月期	7.94	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
21年3月期	9,713		5,046		52.0		391.49	
20年3月期	10,021		5,301		52.9		411.13	

(参考) 自己資本 21年3月期 5,046百万円 20年3月期 5,301百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	3,500	△3.3	150	△36.2	150	△39.5	80	△37.1	6.21
通期	6,500	△7.7	150	△64.7	150	△66.0	80	△11.9	6.21

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、現在入手可能な情報から判断したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって変動する可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、3ページをご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

当期におけるわが国経済は、上半期においては素材・エネルギー価格の高騰はあったものの全般的には好調に推移しました。しかし下半期に入り、米国におけるサブプライムローン問題に端を発する金融危機が欧州諸国からBRIC'sへ、さらには東南アジア諸国へと瞬く間に世界的不況への広がりを見せる中、これによる外需の減少、輸出の停滞により、企業収益の大幅な低下、雇用情勢の急速な悪化、消費の停滞に見舞われる等、実体経済にかつて経験したことのないほど急激かつ深刻な影響を被るにいたりました。この結果、実質成長率の面では先進諸国の中において最大の落ち込みが予測される状況に陥りました。

当社事業の一つである耐火物の大口需要先である鉄鋼業界においては、粗鋼生産量が10月から6ヶ月連続で減少し、過去最大の下げ幅を更新しており、また当社製品の主要顧客層であるセメント業界においても、官公需、民需ともに低迷し、生産、販売の前年割れが続いています。

このような厳しい状況のもと、当社グループにおいては、原燃料の効率的購買をはじめとしたコストダウンを徹底するとともに、耐火物、プラント、建材及び舗装用材の各分野において高付加価値で利益を見込める製品開発に資源の重点投入を行ない、各事業において活発な営業活動を展開し、効率的な経営体制と収益確保に努めてまいりました。その一貫として一部子会社の事業統合や「セラミックス・耐火物事業」への転換の対応を進めてまいりました。

この結果、当期における連結業績は、売上高9,871百万円（前期比1.2%減）、営業利益594百万円（前期比62.2%増）、経常利益613百万円（前期比62.3%増）、当期純利益188百万円（前期比9.5%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(耐火物事業)

原燃料価格の高騰に対して、購買、生産工程等における徹底したコストダウンを進めるとともに、販売価格の改定にも努力し一部実現を見ることができたこと、従来型の耐火物需要の減少を補うべく、新分野の売上増大に努めた結果、売上高は3,744百万円と前期比2.3%増となりましたが、営業利益は原燃料価格高騰のコストアップ要因を吸収しきれず、173百万円と前期比12.6%の減少となりました。

(プラント事業)

自動車・電機・電子部品関連市場の急減速による設備投資の冷え込みの影響および価格競争の激化等の影響を受け、売上高は3,282百万円と前期比7.1%減少しましたが、徹底したコストダウンの成果と高付加価値製品の販売が伸び、営業利益は316百万円と前期比395.6%増加しました。

(建材及び舗装用材事業)

官公需、民需とも厳しいなか、積極的かつ広範囲な営業活動の展開を進めるとともに、コストダウンにも努め、また景観舗装材の大口案件受注等もあったことにより、売上高は2,780百万円と前期比1.5%増となり、営業利益は112百万円と前期比26.2%増となりました。

(その他の事業)

売上高は63百万円と前期比12.9%増加しましたが、一部を賃貸している本社ビルの修繕等を行ったことにより営業損失は7百万円と前期比22百万円減少しました。

次期の見通し

今後の見通しにつきましては、世界各国の経済対策への期待感はあるものの、早急な景気回復は見込めず、厳しい環境が続くものと予想されます。

こうした情勢のもと当社は、耐火物事業では新商品、新分野の製品開発と販売拡大に注力するとともに、従来から取り組んできた「セラミックス・耐火物事業」へのモデルチェンジを加速させ引き続き収益構造の強化に努めます。プラント事業では、従来顧客に加え新規分野のニーズを開拓し受注・売上を確保するとともに、更なるコストダウンにより収益の確保に努めます。建材及び舗装用材事業につきましては、新製品、新工法の開発を推進するとともに強力にコストダウンを推進し公共工事、民間建材市場への営業力強化を図り、収益の確保・拡大に努めてまいります。

しかしながら、次期においては経済不況の影響が本格的に当社にも波及し、予断を許さない厳しい状況になるものと予測されます。

以上より、通期の連結業績見通しにつきましては、売上高9,000百万円、営業利益250百万円、経常利益250百万円、当期純利益110百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における連結ベースの現金および現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ78百万円（4.0%）増加し、当連結会計年度には2,022百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は61百万円（前連結会計年度比92.3%減）となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益393百万円、減価償却費234百万円であり、支出の主な内訳は、仕入債務の減少額430百万円および法人税等の支払額111百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は272百万円（前連結会計年度比59.3%増）となりました。

収入の主な内訳は、投資有価証券の売却による収入55百万円であり、支出の主な内訳は、定期預金の預入による支出127百万円、有形固定資産の取得による支出109百万円および投資有価証券の取得による支出74百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は290百万円（前連結会計年度は55百万円の使用）となりました。

収入の主な内訳は短期借入による収入350百万円であり、支出の主な内訳は、配当金の支払額72百万円によるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率	47.2	49.6	51.9	50.8	50.4
時価ベースの自己資本比率	24.7	31.9	28.6	16.3	15.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.2	2.2		1.4	23.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	42.6	32.8		39.6	3.3

（注）自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

平成19年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）およびインタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）は、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様への利益還元の充実を経営上の重要課題と位置づけ、将来展望に立ち安定配当を維持していくことを目指しています。財務体質の強化を図りながら、将来にわたる株主利益の確保に努めてまいります。また内部留保は、将来の事業基盤の強化拡充のため、設備投資や研究開発および人材投資などに充当してまいります。

当期の中間配当金につきましては一株につき4円とさせていただきます。期末配当金についても、中間期と同額の一株につき4円、年間では8円の普通配当を予定しております。

また次期の配当金につきましては、当期同様、一株につき年8円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

景気および市場の動向

当社の耐火物事業はセメント市場向けが主力のため、政府の公共事業政策や建設業界の動向により大きな影響を受ける可能性があります。また、プラント事業も設備投資の動向、建材及び舗装用材事業も公共事業の動向に影響を受ける度合いが大きく、これらが当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

原料、燃料価格の高騰

当社グループの製品製造のために調達している原料および燃料価格が高騰しており、今後もこれらの価格が高水準で推移し、または更なる高騰がある場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

災害による影響

当社グループの生産拠点は、岐阜県瑞浪市、愛知県半田市、三重県四日市市等にあり、各工場で製品品種ごとの分業体制を取っております。各工場とも火災、風水害等の影響を最小限とするため定期点検等の災害防止策を講じておりますが、これら災害が発生した場合、また特に想定されている東海大地震が発生した場合、かなりの震度が予想される地域にあるだけに、生産に及ぼす影響や当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

製品の品質

当社グループは製品に欠陥が生じないように品質管理基準を定め生産を行っております。また欠陥による損害賠償等が発生した場合に備え、製造物責任保険に加入し業績への影響を最小限に抑える手段を講じております。しかし製品の欠陥によるクレームに対処すべく製品保証、補償工事などが発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

その他

同業他社との競合による販売価格低下・利益率低下、環境規制の強化、社員の高齢化および定年に伴う技術・ノウハウの伝承などが当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社5社および非連結子会社1社で構成され、耐火煉瓦の製造、販売を中心として耐火物全般の製造販売、プラントの設計、施工、建築材料および道路用舗装材の販売等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わるセグメント別の各社の位置付けは次のとおりであります。

(耐火物事業)

当社は耐火煉瓦、不定形耐火物、ニューセラミックス等の製造販売を行っております。
 (株)ピョーブライトは耐火物原料を当社に販売しております。ミノセラミックス商事(株)は耐火物および耐火物原料を仕入れ、販売しております。美濃窯業製陶(株)は当社のセラミックス製品等の製造を一部請負、当社はこれを仕入れております。

(プラント事業)

当社のプラント部は各種工業窯炉および工業窯炉付帯自動化設備等の設計・施工販売を行っております。日本セラミックエンジニアリング(株)(非連結子会社)は、海外セラミックプラントのコンサルティング、エンジニアリングを行い、当社プラント部が製造した設備の輸出に関する業務に携わっております。

(建材および舗装用材事業)

美州興産(株)は建材、舗装用材の製造販売を行っております。

当社は美州興産(株)の製造に要する原料等の一部を(株)ピョーブライトより仕入れ、同社に販売しております。

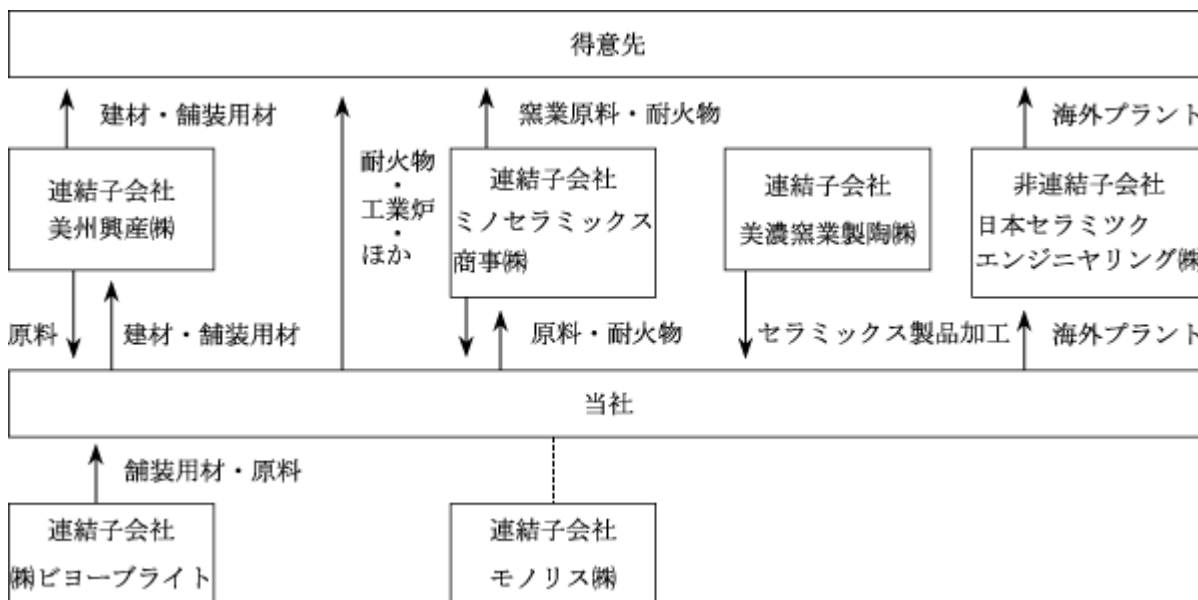
(その他の事業)

当社は不動産事業として店舗、事務所等の賃貸を行っております。

なお、美濃窯業株式会社の100%子会社であるモノリス株式会社は、主に不定形耐火物の製造販売等に関する事業を営んできましたが、平成20年4月1日をもってすべての事業を美濃窯業株式会社に移管致しました。

【事業系統図】

以上の事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、耐火物の製造を創業の基礎とし、「最高の品質こそ最大のサービス」を企業ポリシーとしてセメント、鉄鋼をはじめとする高温高熱を必要とする基幹産業へ、そのニーズに応じた耐火物および関連サービスを供給することを社会的使命と認識し、事業展開をしてまいりました。さらに、耐火物製造技術から派生、発展させたファーンレスエンジニアリングを中核としたプラント事業を拡大するとともに、セラミックス系景観材料・ニューセラミックス事業の育成強化ならびに原料の調達・加工販売など、セラミックス・耐火物に関する技術とノウハウをコアとし、周辺産業分野をカバーした独自の企業集団を形成することで、経営基盤の安定化を目指しております。環境問題にも積極的に取り組み、地球温暖化防止に役立つ製品やアスベスト無害化装置の開発などを進めております。私たちは、企業集団全体として社会に貢献し、株主、ユーザー、従業員とともに発展していくことを目指しています。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、継続的かつ安定的な利益を確保するとともに、将来へ向けての成長発展を期するため、収益性の向上および財務基盤の一層の強化による安全性の向上をめざすことを経営目標の基本としております。この実現のため、収益性の指標としては、売上総利益率、営業利益率、ROE、安全性の指標としては、自己資本比率およびキャッシュフロー残高の向上を特に重視して経営しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、従来から注力してまいりましたセメント用耐火物ならびに関連するソフト、エンジニアリングを中心とする耐火物分野での基盤確立に加え、特にプラント事業の拡大、安定収益化ならびにセラミックス系景観材料・ニューセラミックス等の非耐火物分野の育成強化に重点を置いた経営を進めてまいります。これによりグループ全体の経営基盤を安定的かつ強固なものとするとともに、「セラミックス・耐火物事業」へのモデルチェンジを達成することにより、世界市場で通用する強力な特徴、品質、個性、サービスを備えたセラミックス企業集団を目指し、株主利益の確保拡大に努める所存であります。

(4) 会社の対処すべき課題

耐火物事業におきましては、生産・販売活動におけるあらゆる無駄を排除し、さらなるコストダウンを継続する一方、中長期的に予想される耐火物需要の減少に対応し、従来型製品から、利益の出る新分野の製品開発と販売拡大に資源の集中を図ることにより、効率の高い営業展開を進めることが課題であります。すなわち、当社の経営重点方針である「セラミックス・耐火物事業」へのモデルチェンジを一層加速し、付加価値の高いセラミックス製品分野の事業規模拡大を早期に果たすことが課題であります。

プラント事業におきましては、急激な設備投資需要の落ち込みをカバーすべく、省エネ・省人・高品質の製品群の開発強化と営業展開を一層拡大するとともに、新規分野のニーズを開拓し、環境重視の時代に対応すること、顧客の各種ニーズにより適合した製品を提供できる事業体制を構築することが課題であります。

建材及び舗装用材事業におきましては、今後も高止まりが予想される資材費に対応した強力なコストダウンを推進するとともに適正価格の実現に注力すること。また、中長期的に予想される公共工事減少の影響を軽減する営業努力を継続すること、民間建材市場への浸透拡大のため、新製品、新工法の開発を推進し、当社製品を供給できる市場、得意先の拡大を図ることが課題であります。

また、各分野における顧客ニーズの分析、応用、また当社製品において発生したクレームの真の原因追求と再発防止を徹底し、品質強化を図ること。そのことで培った技術と経験を継承する組織体制を構築することが課題であります。

なお、内部統制、四半期決算の法制化、新会計基準の導入、企業関連法令・労働関係法令の運用強化など社会的責任を果たすために、各部門が一致協力して諸課題の解決に当たるとともに、これを経営管理、業務管理の改革・合理化につなげていくことが課題であります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,962,452	2,141,089
受取手形及び売掛金	3,734,355	3,772,313
有価証券	8,761	8,796
たな卸資産	1,993,795	2,065,872
繰延税金資産	236,779	224,977
その他	124,549	96,348
貸倒引当金	11,678	10,338
流動資産合計	8,049,015	8,299,058
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	401,387	375,294
機械装置及び運搬具	561,997	446,912
土地	694,263	694,263
建設仮勘定	13,752	4,147
その他	66,497	59,323
有形固定資産合計	1,737,898	1,579,941
無形固定資産		
借地権	10,662	10,662
その他	102,928	17,537
無形固定資産合計	113,591	28,200
投資その他の資産		
投資有価証券	1,204,016	843,571
長期貸付金	34,208	70,294
繰延税金資産	246,680	404,467
その他	267,411	275,858
貸倒引当金	53,182	55,576
投資その他の資産合計	1,699,134	1,538,614
固定資産合計	3,550,623	3,146,756
資産合計	11,599,638	11,445,814

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,521,714	2,090,893
短期借入金	680,000	1,030,000
未払費用	157,249	149,100
未払法人税等	21,252	90,330
未払消費税等	3,265	52,460
従業員預り金	64,634	70,574
賞与引当金	238,700	239,860
製品保証引当金	32,058	39,300
工事損失引当金	-	17,919
設備関係支払手形	26,246	42,519
繰延税金負債	1,160	4
その他	161,272	81,156
流動負債合計	3,907,553	3,904,117
固定負債		
社債	400,000	400,000
退職給付引当金	539,513	560,903
役員退職慰労引当金	272,584	191,625
繰延税金負債	2,601	2,043
その他	155,488	163,853
固定負債合計	1,370,188	1,318,425
負債合計	5,277,741	5,222,542
純資産の部		
株主資本		
資本金	877,000	877,000
資本剰余金	413,208	418,754
利益剰余金	4,919,260	5,035,296
自己株式	602,803	597,557
株主資本合計	5,606,665	5,733,493
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	281,551	36,264
評価・換算差額等合計	281,551	36,264
少数株主持分	433,680	453,514
純資産合計	6,321,897	6,223,272
負債純資産合計	11,599,638	11,445,814

(2)連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	9,990,394	9,871,284
売上原価	8,055,239	7,697,917
売上総利益	1,935,154	2,173,366
販売費及び一般管理費	1,568,775	1,579,164
営業利益	366,378	594,202
営業外収益		
受取利息	2,809	2,876
受取配当金	27,541	22,120
補助金収入	-	4,738
受取賃貸料	4,921	5,434
その他	6,637	4,756
営業外収益合計	41,909	39,925
営業外費用		
支払利息	18,020	19,005
社債発行費	9,961	-
その他	2,517	1,884
営業外費用合計	30,499	20,889
経常利益	377,789	613,238
特別利益		
貸倒引当金戻入額	15,982	104
役員退職慰労引当金戻入額	28,070	15,671
投資有価証券売却益	65,027	33,691
製品保証引当金戻入額	4,220	1,929
特別修繕引当金戻入額	28,782	-
その他	17,865	6,767
特別利益合計	159,947	58,164
特別損失		
固定資産除却損	3,981	91,736
減損損失	-	48,960
投資有価証券評価損	10,965	22,990
たな卸資産評価損	-	55,013
工事補償損失	81,156	55,373
その他	3,206	4,002
特別損失合計	99,310	278,076
税金等調整前当期純利益	438,426	393,326
法人税、住民税及び事業税	176,656	186,202
法人税等調整額	35,415	18,293
法人税等合計	212,071	204,496
少数株主利益	53,995	12
当期純利益	172,359	188,816

(3)連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	877,000	877,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	877,000	877,000
資本剰余金		
前期末残高	402,492	413,208
当期変動額		
自己株式の処分	10,716	5,545
当期変動額合計	10,716	5,545
当期末残高	413,208	418,754
利益剰余金		
前期末残高	4,815,559	4,919,260
当期変動額		
剰余金の配当	68,658	72,780
当期純利益	172,359	188,816
当期変動額合計	103,700	116,036
当期末残高	4,919,260	5,035,296
自己株式		
前期末残高	608,486	602,803
当期変動額		
自己株式の取得	1,723	912
自己株式の処分	7,406	6,159
当期変動額合計	5,683	5,246
当期末残高	602,803	597,557
株主資本合計		
前期末残高	5,486,564	5,606,665
当期変動額		
剰余金の配当	68,658	72,780
当期純利益	172,359	188,816
自己株式の取得	1,723	912
自己株式の処分	18,122	11,704
当期変動額合計	120,100	126,828
当期末残高	5,606,665	5,733,493

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	616,879	281,551
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	335,328	245,287
当期変動額合計	335,328	245,287
当期末残高	281,551	36,264
評価・換算差額等合計		
前期末残高	616,879	281,551
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	335,328	245,287
当期変動額合計	335,328	245,287
当期末残高	281,551	36,264
少数株主持分		
前期末残高	356,236	433,680
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	77,444	19,833
当期変動額合計	77,444	19,833
当期末残高	433,680	453,514
純資産合計		
前期末残高	6,459,680	6,321,897
当期変動額		
剰余金の配当	68,658	72,780
当期純利益	172,359	188,816
自己株式の取得	1,723	912
自己株式の処分	18,122	11,704
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	257,884	225,453
当期変動額合計	137,783	98,624
当期末残高	6,321,897	6,223,272

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	438,426	393,326
減価償却費	216,542	234,626
減損損失	-	48,960
負ののれん償却額	3,041	-
退職給付引当金の増減額（は減少）	4,816	21,389
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	15,850	80,958
貸倒引当金の増減額（は減少）	16,780	1,054
賞与引当金の増減額（は減少）	5,900	1,160
製品保証引当金の増減額（は減少）	16,998	7,241
特別修繕引当金の増減額（は減少）	28,782	-
工事損失引当金の増減額（は減少）	-	17,919
受取利息及び受取配当金	30,350	24,996
支払利息	18,020	19,005
社債発行費	9,961	-
固定資産除却損	2,681	91,736
投資有価証券売却損益（は益）	65,027	33,691
投資有価証券評価損益（は益）	10,965	22,990
売上債権の増減額（は増加）	688,682	37,958
たな卸資産の増減額（は増加）	212,387	72,077
仕入債務の増減額（は減少）	200,217	430,821
未払費用の増減額（は減少）	28,901	8,198
未払金の増減額（は減少）	-	106,323
未払消費税等の増減額（は減少）	44,071	49,194
受取保険金	1,354	-
災害損失	2,750	-
工事補償損失等	81,156	55,373
その他	28,049	55,726
小計	1,268,989	224,677
利息及び配当金の受取額	30,350	24,996
利息の支払額	20,050	18,754
保険金の受取額	1,354	-
災害損失の支払額	2,750	3,182
工事補償損失等の支払額	113,972	55,373
法人税等の支払額	369,904	111,352
営業活動によるキャッシュ・フロー	794,017	61,011

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	27,262	127,331
定期預金の払戻による収入	27,231	27,277
有形固定資産の取得による支出	241,398	109,092
有形固定資産の売却による収入	1,589	-
無形固定資産の取得による支出	13,080	-
投資有価証券の取得による支出	84,950	74,464
投資有価証券の売却による収入	166,178	55,487
貸付けによる支出	750	36,500
貸付金の回収による収入	3,322	826
その他	2,068	8,888
投資活動によるキャッシュ・フロー	171,188	272,686
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	-	350,000
社債の発行による収入	390,038	-
社債の償還による支出	400,000	-
自己株式の取得による支出	1,723	912
自己株式の売却による収入	25,781	15,668
配当金の支払額	68,562	72,522
少数株主への配当金の支払額	1,335	1,335
財務活動によるキャッシュ・フロー	55,801	290,897
現金及び現金同等物に係る換算差額	50	604
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	566,977	78,617
現金及び現金同等物の期首残高	1,376,973	1,943,951
現金及び現金同等物の期末残高	1,943,951	2,022,569

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)								
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>たな卸資産</p> <p>a 製品・仕掛品・原材料・貯蔵品 移動平均法による低価法</p> <p>b 未成工事支出金 個別原価法</p>	<p>たな卸資産</p> <p>a 製品・仕掛品・原材料・貯蔵品 移動平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げ方法)</p> <p>b 未成工事支出金 個別原価法 (収益性の低下による簿価切下げ方法) (会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益は118,292千円減少し税金等調整前当期純利益173,306千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>								
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>なお、建物(建物附属設備を除く)のうち平成10年4月1日以降の取得に係わるものについては、定額法によっております。</p> <p>また、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="571 1272 938 1339"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>15～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～12年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益が5,701千円、営業利益が9,961千円、経常利益が9,961千円、税金等調整前当期純利益が9,961千円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	建物及び構築物	15～50年	機械装置及び運搬具	4～12年	<p>有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>なお、建物(建物附属設備を除く)のうち平成10年4月1日以降の取得に係わるものについては、定額法によっております。</p> <p>また、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1018 1272 1385 1339"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>15～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～9年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	15～50年	機械装置及び運搬具	4～9年
建物及び構築物	15～50年									
機械装置及び運搬具	4～12年									
建物及び構築物	15～50年									
機械装置及び運搬具	4～9年									

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は、15,986千円であります。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より、機械装置の耐用年数については法人税法の改正を契機として見直しを行ない、一部の資産については耐用年数を変更して減価償却費を算定する方法に変更しております。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益は17,536千円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。</p>
(3) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	

なお、上記重要な資産の評価基準及び評価方法、重要な減価償却資産の減価償却の方法、重要なリース取引の処理方法以外は、最近の有価証券報告書（平成20年6月30日）における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これにより有形固定資産が3,080千円増加しております。なお、損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記していた「災害損失」(当連結会計年度3,182千円)は、金額が僅少となったため、当連結会計年度は「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローに区分掲記していた「有形固定資産の売却による収入」(当連結会計年度801千円)、「無形固定資産の取得による支出」(当連結会計年度1,000千円)は、金額が僅少となったため、当連結会計年度は「その他」に含めて表示しております。</p>

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	耐火物 (千円)	プラント (千円)	建材及び 舗装用材 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,660,073	3,533,933	2,739,905	56,482	9,990,394		9,990,394
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	245,872		7,922	64,603	318,398	(318,398)	
計	3,905,945	3,533,933	2,747,827	121,086	10,308,793	(318,398)	9,990,394
営業費用	3,707,991	3,470,064	2,658,587	105,851	9,942,494	(318,479)	9,624,015
営業利益	197,954	63,868	89,240	15,234	366,298	80	366,378
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	4,976,437	632,281	1,412,168	125,754	7,146,642	4,452,996	11,599,638
減価償却費	175,776	6,580	17,365	1,017	200,739	15,802	216,542
資本的支出	191,338	5,029	7,070	1,530	204,968	24,669	229,637

(注) 1 事業区分の方法

事業は、使用原材料の共通性、製造方法及び製品の類似性、販売経路の共通性により区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
耐火物	粘土質煉瓦、高アルミナ質煉瓦、塩基性煉瓦、不定形耐火物、その他耐火材料
プラント	セラミックス用高温炉、その他各種工業窯炉及び工業窯炉付帯自動化設備等
建材及び舗装用材	工業、倉庫その他建物の床材、道路舗装用骨材、各種カラー舗装材
その他の事業	原燃料の販売、不動産賃貸収入ほか

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,452百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券、長期貸付金)であります。

4 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と、同費用に係る償却費が含まれています。

5 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産」に記載の通り、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における減価償却費は「耐火物」が8,916千円、「プラント」が492千円、「建材及び舗装用材」が657千円、「その他の事業」が11千円、「消去又は全社」が713千円増加しております。営業費用は「耐火物」が8,174千円、「プラント」が434千円、「建材及び舗装用材」が627千円、「その他の事業」が11千円、「消去又は全社」が713千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

(追加情報)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産」に記載の通り、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における減価償却費は「耐火物」が16,126千円、「プラント」が38千円、「建材及び舗装用材」が1,523千円、「その他の事業」が40千円、「消去又は全社」が492千円増加しております。営業費用は「耐火物」が14,009千円、「プラント」が34千円、「建材及び舗装用材」が1,414千円、「その他の事業」が40千円、「消去又は全社」が486千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	耐火物 (千円)	プラント (千円)	建材及び 舗装用材 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,744,122	3,282,770	2,780,611	63,779	9,871,284		9,871,284
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	159,946		8,015	10,793	178,755	(178,755)	
計	3,904,069	3,282,770	2,788,626	74,573	10,050,039	(178,755)	9,871,284
営業費用	3,731,063	2,966,262	2,675,984	82,202	9,455,513	(178,431)	9,277,081
営業利益又は営業 損失()	173,005	316,507	112,642	7,629	594,526	(323)	594,202
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出							
資産	4,690,219	985,054	1,313,188	119,133	7,107,595	4,338,219	11,445,814
減価償却費	195,423	7,467	17,613	1,203	221,708	12,871	234,579
減損損失	48,960				48,960		48,960
資本的支出	120,814	3,070	9,166		133,051	8,996	142,048

(注) 1 事業区分の方法

事業は、使用原材料の共通性、製造方法及び製品の類似性、販売経路の共通性により区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
耐火物	粘土質煉瓦、高アルミナ質煉瓦、塩基性煉瓦、不定形耐火物、その他耐火材料
プラント	セラミックス用高温炉、その他各種工業窯炉及び工業窯炉付帯自動化設備等
建材及び舗装用材	工業、倉庫その他建物の床材、道路舗装用骨材、各種カラー舗装材
その他の事業	原燃料の販売、不動産賃貸収入ほか

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,338百万円であり、その主なものは親会社で

の余資運用資金(現金及び預金、有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券、長期貸付金)であります。

4 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と、同費用に係る償却費が含まれています。

5 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載の通り、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業費用は、「耐火物」が87,742千円、「プラント」が24,792千円、「建材及び舗装用材」が5,757千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載の通り、当連結会計年度から、機械装置の耐用年数を変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業費用は、「耐火物」が15,667千円、「プラント」が56千円、「建材及び舗装用材」が1,812千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)については、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)において、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

(開示の省略)

リース取引、デリバティブ取引、ストック・オプション等、資産除去債務に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	579円10銭	1株当たり純資産額	562円92銭
1株当たり当期純利益	17円07銭	1株当たり当期純利益	18円53銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	6,321,897	6,223,272
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	433,680	453,514
(うち少数株主持分)	(433,680)	(453,514)
普通株式に係る純資産額 (千円)	5,888,216	5,769,757
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(千株)	10,167	10,249

(2) 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	172,359	188,816
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	172,359	188,816
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,099	10,191

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,370,641	1,244,554
受取手形	773,103	579,980
売掛金	2,015,165	2,197,896
有価証券	8,761	8,796
製品	737,652	798,458
原材料	525,467	666,204
仕掛品	102,249	122,718
未成工事支出金	81,240	174,362
貯蔵品	30,075	42,547
前払費用	5,653	5,309
繰延税金資産	159,716	176,424
関係会社短期貸付金	17,500	7,500
未収入金	134,758	86,755
未収消費税等	9,472	-
その他	5,662	3,393
貸倒引当金	11,380	9,660
流動資産合計	5,965,738	6,105,242
固定資産		
有形固定資産		
建物	289,702	274,505
構築物	34,914	30,176
焼成窯	101,643	76,952
機械及び装置	384,785	303,403
車両運搬具	15,124	11,720
工具、器具及び備品	64,963	57,525
土地	661,736	661,736
建設仮勘定	10,781	2,709
有形固定資産合計	1,563,651	1,418,729
無形固定資産		
ソフトウェア	6,836	3,985
電話加入権	2,038	2,121
その他	92,840	10,300
無形固定資産合計	101,714	16,407
投資その他の資産		
投資有価証券	1,102,620	735,726
関係会社株式	751,652	751,652
出資金	64	64
従業員に対する長期貸付金	208	294
関係会社長期貸付金	130,000	108,500
破産更生債権等	5,803	5,803
長期前払費用	4,335	7,751
繰延税金資産	204,937	369,789
施設利用会員権	111,560	111,560
その他	120,852	123,613
貸倒引当金	41,420	41,850
投資その他の資産合計	2,390,614	2,172,905
固定資産合計	4,055,980	3,608,042
資産合計	10,021,718	9,713,284

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,521,634	1,219,871
買掛金	749,713	284,480
短期借入金	680,000	980,000
未払金	98,436	18,935
未払費用	138,257	133,987
未払法人税等	6,100	89,000
未払消費税等	-	37,214
前受金	15,134	30,760
預り金	10,322	10,832
従業員預り金	64,634	70,574
賞与引当金	184,000	192,350
製品保証引当金	10,129	39,300
工事損失引当金	-	17,919
設備関係支払手形	22,151	42,519
流動負債合計	3,500,514	3,167,745
固定負債		
社債	400,000	400,000
関係会社長期借入金	-	323,000
退職給付引当金	473,078	501,773
役員退職慰労引当金	194,947	116,605
長期預り金	40,580	46,215
その他	110,847	111,421
固定負債合計	1,219,453	1,499,015
負債合計	4,719,967	4,666,761
純資産の部		
株主資本		
資本金	877,000	877,000
資本剰余金		
資本準備金	774,663	774,663
その他資本剰余金	81,760	81,760
資本剰余金合計	856,423	856,423
利益剰余金		
利益準備金	219,250	219,250
その他利益剰余金		
特別積立金	1,750,000	1,750,000
退職給与積立金	120,000	120,000
配当準備積立金	50,000	50,000
研究開発積立金	50,000	50,000
繰越利益剰余金	1,104,771	1,092,397
利益剰余金合計	3,294,021	3,281,647
自己株式	3,521	4,434
株主資本合計	5,023,923	5,010,636
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	277,827	35,886
評価・換算差額等合計	277,827	35,886
純資産合計	5,301,751	5,046,523
負債純資産合計	10,021,718	9,713,284

(2)損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	8,320,786	7,043,155
売上原価	7,068,021	5,491,289
売上総利益	1,252,764	1,551,866
販売費及び一般管理費	1,046,395	1,127,424
営業利益	206,368	424,441
営業外収益		
受取利息	3,654	2,928
受取配当金	30,047	24,897
補助金収入	-	4,738
その他	5,814	6,614
営業外収益合計	39,516	39,179
営業外費用		
支払利息	9,457	10,996
社債利息	8,562	9,856
社債発行費	9,961	-
その他	2,515	1,882
営業外費用合計	30,497	22,735
経常利益	215,387	440,885
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3,800	1,715
受取保険金	1,354	-
特別修繕引当金戻入額	13,782	-
役員退職慰労引当金戻入額	28,070	14,850
工事補償収入	14,500	-
その他	4,767	318
特別利益合計	66,273	16,883
特別損失		
固定資産除却損	2,847	90,946
減損損失	-	48,960
投資有価証券評価損	10,965	22,990
たな卸資産評価損	-	38,653
工事補償損失	81,156	55,373
その他	2,824	3,612
特別損失合計	97,794	260,535
税引前当期純利益	183,867	197,232
法人税、住民税及び事業税	75,727	124,837
法人税等調整額	5,751	18,387
法人税等合計	81,478	106,450
当期純利益	102,388	90,782

(3)株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	877,000	877,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	877,000	877,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	774,663	774,663
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	774,663	774,663
その他資本剰余金		
前期末残高	81,760	81,760
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	81,760	81,760
資本剰余金合計		
前期末残高	856,423	856,423
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	856,423	856,423
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	219,250	219,250
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	219,250	219,250
その他利益剰余金		
特別積立金		
前期末残高	1,750,000	1,750,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,750,000	1,750,000
退職給与積立金		
前期末残高	120,000	120,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	120,000	120,000
配当準備積立金		
前期末残高	50,000	50,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	50,000	50,000
研究開発積立金		
前期末残高	50,000	50,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	50,000	50,000
繰越利益剰余金		

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
前期末残高	1,105,584	1,104,771
当期変動額		
剰余金の配当	103,202	103,156
当期純利益	102,388	90,782
当期変動額合計	813	12,373
当期末残高	1,104,771	1,092,397
利益剰余金合計		
前期末残高	3,294,834	3,294,021
当期変動額		
剰余金の配当	103,202	103,156
当期純利益	102,388	90,782
当期変動額合計	813	12,373
当期末残高	3,294,021	3,281,647
自己株式		
前期末残高	1,798	3,521
当期変動額		
自己株式の取得	1,723	912
当期変動額合計	1,723	912
当期末残高	3,521	4,434
株主資本合計		
前期末残高	5,026,460	5,023,923
当期変動額		
剰余金の配当	103,202	103,156
当期純利益	102,388	90,782
自己株式の取得	1,723	912
当期変動額合計	2,536	13,286
当期末残高	5,023,923	5,010,636
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	608,936	277,827
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	331,109	241,941
当期変動額合計	331,109	241,941
当期末残高	277,827	35,886
評価・換算差額等合計		
前期末残高	608,936	277,827
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	331,109	241,941
当期変動額合計	331,109	241,941
当期末残高	277,827	35,886
純資産合計		
前期末残高	5,635,397	5,301,751
当期変動額		
剰余金の配当	103,202	103,156
当期純利益	102,388	90,782
自己株式の取得	1,723	912
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	331,109	241,941
当期変動額合計	333,646	255,227
当期末残高	5,301,751	5,046,523

(4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。